

米沢市地域密着型サービス指定候補事業者

(第8期計画整備分)

地域密着型介護老人福祉施設

募 集 要 項 (案)

令和3年10月

米沢市健康福祉部高齢福祉課

目 次

1.	目的及び法令根拠	1
2.	募集する地域密着型サービスの種類等	1
3.	応募者の資格要件	1
4.	施設整備に関する補助金等について	2
5.	事業予定地の要件	2
6.	建物について	3
7.	基準の遵守	3
8.	応募手続き	3
9.	応募の除外	4
10.	選考の方法及び事業者の指定	4
11.	選定結果の通知及び公表	5
12.	指定予定事業者決定後の手続き	5
13.	応募に際しての留意事項	5
14.	問い合わせ先	6

1 目的及び法令根拠

米沢市（以下「市」という。）では、介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域や環境の中で、継続的に安心して暮らすことができるよう、「米沢市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」（令和3年度～令和5年度）に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を進めています。

本公募は、介護保険法第78条の2により地域密着型サービス事業者の指定を公正かつ円滑に進めるために行うものであり、第8期介護保険事業計画期間内の施設整備を目的に、指定に先立ち開設希望事業者を広く募り、指定予定事業者を選定するものです。

2 募集する地域密着型サービスの種類等

サービスの種類	整備数	登録定員	対象圏域	供用開始
地域密着型介護老人福祉施設	1施設	29人以下	米沢市内全域	令和5年4月

・整備形態について

従来型個室、ユニット型個室の整備が可能です。

・施設整備について

(1) 新設、(2) 既存建物を増改築、(3) 既存建物内を改修する のうちいずれかの方法による整備が可能です。

・サテライト型整備について

サテライト型での整備も可能です。ただし、同一法人により設置される本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、病院・診療所）と適切に連携がなされており、本体施設とは別の場所で運営される「地域密着型介護老人福祉施設」として通常の交通手段で概ね20分以内の距離であることを条件とします。

3 応募者の資格要件

応募に対する資格要件は、次のとおりです。

- (1) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人又はこれから新たに社会福祉法人の設立を予定している者であること。

※社会福祉法人の設立を予定している者の場合は、法人設立が確実に見込まれる状態であること。

- (2) 事業資金の確保が確実に担保されていること。
- (3) 応募事業者（運営法人）が自ら開設し、指定を受けるものであること。
- (4) 自己資金による開設であること。
- (5) 介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第4項及び同法第115条の12第2項に該当しないこと。
- (6) 国税及び地方税の滞納がないこと。
- (7) 地方自治体施行令（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により市から指名停止を受けていないこと。
- (8) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消を受けたことがないこと。

(9) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等の規定に基づき、更正又は再生手続きをしていない者であること。

(10) 法人の役員が、米沢市暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者でないこと。また、密接な関係を有する者でないこと。

(11) その他応募必要書類の内容を満たすこと。

※整備にあたっては、介護保険法上の市による指定の他、県からの老人福祉法上の設置認可を受ける必要があります。

4 施設整備に関する補助金等について

地域密着型介護老人福祉施設を創設する場合、「山形県地域密着型施設等整備交付金」の対象となる場合があります。ただし、当該交付金の交付についてはあくまで予定であり、事業選定により補助金の交付が確約されるものではありませんのでご注意ください。

(参考) 令和2年度単価

- | | | |
|--------------|----|---|
| ・施設整備交付金の基準額 | 単価 | $4,320\text{千円} \times \text{整備床数} \times 1.08$ |
| ・開設準備交付金の基準額 | 単価 | $648\text{千円} \times \text{定員数}$ |

5 建設予定地の要件

建設予定地の要件は以下のとおりです。

(1) 建設用地は、事業が安定的、継続的に行われるために施設建設に必要な土地は、すべて法人が所有又は取得が確実に見込まれること。借地も可能とするが、その場合は、事業の存続に必要な相当長期間の地上権又は賃借権を設定し、かつ、これを登記すること。

(2) 建設用地を今後売買による取得（借地を含む）する場合、応募の段階では契約を有していなくても、売買（借地）が確実であることが証明できればよい。

(3) 建設用地に抵当権等の施設存続の支障となる得るような権利設定がないこと。

または、その権利の抹消が確実であること。

(4) 当該事業予定地での施設整備にあたっては、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、都市計画法等による開発規制等の点から支障がないこと。

(5) 米沢市防災マップで浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域に該当する場合は避難確保計画等を作成すること。また、緊急車両が通行できる道路幅員があること。

(6) 建設用地について、建設に支障がないかどうかを関係部局等に事前に確認し、「建設予定地の状況（様式第12号）」に正確に記載すること。

6 建物について

- (1) 自己所有であること。
- (2) 施設整備に関しては、建築基準法、消防法、介護保険法等の関係法令や各種基準等を遵守すること。また、施設整備完了後には、建築確認検査済証、消防設備検査済証の写し等を提出すること。
- (3) 建築基準法、消防法、その他の各種法的規制について、関係部局等に事前相談を行い、あらかじめ当該計画の実現性を確認したもの。
- (4) 消防法で定められた消火設備をはじめ、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消防機関へ自動で通報する火災報知設備を整備すること。
- (5) 隣接土地所有者、周辺住民及び地元自治会等に十分な説明をすること。又は、行う予定であること。後に紛争等が生じないように、隣接土地所有者等から建設事業に係る同意が得られるよう努めること。
- (6) 原則として、公募申込み後の整備予定地の変更は行わないこと。

7 基準の遵守

応募にあたっては、「米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第5号）」「老人福祉法（昭和38年法律第133号）」、「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（厚生省令第46号）」など介護保険関係等の基準を満たすとともに、その他関連する法令等も遵守してください。

8 応募手続き

(1) 受付期間

令和3年10月 日（ 曜日）から令和3年12月28日（火曜日）まで
午前8時30分から午後5時00分（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

(2) 提出先

米沢市健康福祉部高齢福祉課事業管理担当まで持参して提出してください。

※電話で予約の上来庁願います。郵送による受付はしません。

(3) 提出書類

別紙「公募申請に係る提出書類一覧表」を参照し、該当する書類一式と作成した電子データをCD-Rに書き込んだもの1枚を提出してください。提出書類に不備及び不足があった場合は、速やかに再提出すること。公平を期するため、受付期間を過ぎての提出は受理しませんので、ご注意ください。

また、市が一旦受理した書類については、明らかな過誤や軽微な修正を除き内容の変更は認めません。

(4) 提出書類の体裁

提出書類の体裁は、以下のとおりとしてください。

- ① 表紙に「公募申請に係る提出書類一覧表」の書類チェックしたものを付けること。
- ② 全体をA4版左側2箇所綴じで作成すること。
- ③ 書類は、原則としてA4版とする。ただし、図面等A4版では記載内容が読み取れない場合

はA3版を用いること。

9 応募の除外

応募事業者が、次のいずれかに該当した場合には、その応募を無効とし、選定の対象から除外します。

- (1) 「3 応募者の資格要件」及び「5 事業予定地の要件」を満たしていない場合
- (2) 受付期間内に市で定める応募書類の全てが揃わなかった場合
- (3) 応募書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (4) 応募に際して、不正行為を行った場合又は応募書類に虚偽の記載があった場合には、応募を無効（失格）とします。

10 選考の方法及び事業者の指定

- (1) 事業者の選考は、別に定める米沢市地域密着型サービス事業者選考委員会において書類審査及びヒアリング等による評価を行い、米沢市介護保険運営協議会において意見を求め、総合的に審査します。
- (2) 指定予定事業者の決定は、米沢市介護保険運営協議会において意見を踏まえて、米沢市長が行います。ただし、審査の結果によっては、指定予定事業者なしとする場合があります。
- (3) 書面審査及びヒアリングの結果等を踏まえ、整備予定数内で選考委員会において評価項目の評価得点が上位である法人を指定予定事業者とします。ただし、評価得点上位者であっても、基準点（満点の6割）に満たない場合など、評価内容が一定の基準を満たしていない場合は、原則として指定予定事業者として選定しません。
- (4) 上記（3）の結果、複数の応募事業者の合計評価得点が同点となり、地域密着型サービス事業の整備予定数を超えている場合は、選定評価項目のうち、「2 サービス提供の基本方針」、「6 法人の経営状況」、「8 建設及び運営資金の確保状況」、「10 日常生活圏域の未整備地域に対する整備」、「11～14 建設用地の立地条件」、「25 職員の採用についての考え方や配置計画、人材確保の取り組み等」の合計評価得点の最高得点者を整備事業候補者とします。
- (5) 上記の結果においても、合計評価得点が同点となった法人が複数ある場合は、くじにより決定します。
- (6) 整備事業候補者として決定した後に、法人の都合で辞退する等により整備できないと市が判断した場合は、基準点を上回っている次点であった法人と協議を行います。
- (7) 選考基準は、米沢市地域密着型サービス事業者選考基準を設けて行います。
- (8) 選考結果は、全応募者に対し速やかに文書で通知するとともに市ホームページ等で公表します。
- (9) 応募事業者がない場合及び指定予定事業者が決定しなかった場合等は、再度、公募を行うことがあります。
- (10) 選定後の権利譲渡は認めません。

1 1 選定結果の通知及び公表

選定結果については、令和4年2月上旬（予定）に、応募事業者に文書にて通知し、応募者数、選定された指定候補事業者名、審査内容、整備予定地等を市ホームページ上で公表します。

なお、選定結果に対する異議には応じられません。また、整備予定数よりも多い応募があり、落選した応募事業者がある場合には、今後の法人運営等に支障が生ずる恐れがあることを考慮し、法人名を伏せて審査内容を公表します。

1 2 指定予定事業者決定後の手続き

指定予定事業者と決定された後、申込内容が著しく変更された場合は、指定予定事業者の決定を取り消す場合があります。

また、事業開始の準備が整った時点で、事業所の指定申請書を提出してください。高齢福祉課が指定申請書の審査を行います。その後、開催される最初の米沢市介護保険運営協議会で協議を行い、翌月の指定となりますので、指定申請書提出から指定までに2か月程度かかります。なお、指定申請書などの審査の結果、指定基準に満たない場合には、指定しないことがあります。

1 3 応募に際しての留意事項

(1) 応募内容の具体性

応募にあたっては、具体的な内容のものを提出してください。

(2) 事業予定地の確保

事業予定地を購入や寄附、借受により確保する場合、応募の段階では契約を有していなくても、確保が確実であることを条件とします。

(3) 応募の辞退

応募後に辞退する場合には、「辞退届（様式第14号）」を提出してください。

(4) 質問及び回答

受付期間において、令和3年11月12日（金曜日）までに、「質問票（様式第13号）」に質問内容を簡潔にまとめて、直接持参又はFAX、電子メールにより提出してください（電話、口頭での質問は受け付けできません）。

質問の回答は順次行いますが、質問者には希望する方法（電子メール又はFAX）により個別に回答し、全事業者に対しても周知が必要なものは市のホームページで公表します。

(5) 応募書類提出後の計画変更

応募書類の受付期間終了後は、法人の都合による差替え及び再提出は一切認めません。ただし、本市が必要と判断した場合は、書類の修正、追加資料の提出を求めたり、聞き取りを行うことがあります。なお、受付後の応募書類は、理由の如何を問わず返却しません。

(6) 費用負担

公募（書類の作成費用等）に要した費用については、全て応募事業者の負担となります。

(7) 個別相談や審査内容に係る問合せについて

応募事業者から本市担当者等に対して、自らの公募書類・提案内容の優劣等を質問する等の個別相談、審査内容に係る問合せは、公募の公平性・公正性を期すため審査の事前・事後とも受付ません。

1 4 問い合わせ先

〒992-8501 山形県米沢市金池五丁目2番25号

米沢市健康福祉部高齢福祉課 事業管理担当

TEL：0238-22-5111（内線 3901）

FAX：0238-21-1600